



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 技研ホールディングス株式会社  
コード番号 1443 URL <http://www.giken-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部リーダー (氏名) 高橋 基

TEL 03-6276-9393

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,227		195		203		117	
30年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 118百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	7.21	
30年3月期第2四半期		

(注) 当社は、平成30年1月9日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,554		7,305			63.2
30年3月期	11,066		7,203			65.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 7,305百万円 30年3月期 7,203百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				1.00	1.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年1月9日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500		780		750		390		24.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	16,237,977 株	30年3月期	16,237,977 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	310 株	30年3月期	131 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	16,237,796 株	30年3月期2Q	株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調に推移すると共に、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、災害復興関連事業や国土強靱化の取り組み等、先行性を要する公共投資は堅調に推移しているものの、依然として深刻な技術者・技能労務者不足が続いており、これを原因とした労務費の高騰・建設資材の高止まりなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、列島各地で頻発する台風・豪雨災害などの自然災害による復旧支援事業に尽力していくと共に、社内活性化委員会主導のもと、情報の集約化を活かした効率的な営業活動と変動費ならびに固定費の低減を徹底させてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,227百万円、営業利益は195百万円、経常利益は203百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円となりました。

また、当社は平成30年1月9日に設立されましたので、前第2四半期連結累計期間との対比については記載しておりません。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当第2四半期連結累計期間	6,757,980	4,137,376	4,227,528	6,667,827

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

## (土木関連事業)

受注高は1,305百万円、売上高は1,052百万円、セグメント損益は84百万円の利益となりました。

## (建築関連事業)

受注高は1,683百万円、売上高は1,942百万円、セグメント損益は228百万円の利益となりました。

## (型枠貸与関連事業)

受注高は1,117百万円、売上高は1,187百万円、セグメント損益は49百万円の利益となりました。

## (その他)

受注高は30百万円、売上高は44百万円、セグメント損益は8百万円の利益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、487百万円増加し11,554百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた現金預金の増加等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、385百万円増加し4,248百万円となりました。増加した主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加であります。

純資産は、配当による剰余金の減少が16百万円、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が117百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ、102百万円増加し7,305百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し63.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、業績が概ね予想通りに推移しているため、現時点では平成30年5月18日に開示いたしました平成31年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の動向につきましては、引き続き精査を進めてまいります。受注動向、事業環境、繰延税金資産の回収可能性等を慎重に見極めつつ業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,798,693	3,597,595
受取手形・完成工事未収入金等	4,121,127	2,903,839
有価証券	289,061	285,565
たな卸資産	141,249	140,762
その他	110,960	126,075
貸倒引当金	△85,135	△76,441
流動資産合計	6,375,958	6,977,398
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,604,190	2,604,190
その他(純額)	1,382,013	1,302,187
有形固定資産合計	3,986,204	3,906,378
無形固定資産		
その他	11,891	10,373
無形固定資産合計	11,891	10,373
投資その他の資産		
投資有価証券	455,986	458,556
その他	242,156	207,178
貸倒引当金	△5,785	△5,824
投資その他の資産合計	692,357	659,911
固定資産合計	4,690,453	4,576,663
資産合計	11,066,411	11,554,061
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,279,615	2,027,180
短期借入金	600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	568,761	497,588
未払法人税等	44,897	90,308
未成工事受入金	40,899	67,327
引当金	80,176	64,629
その他	304,823	313,392
流動負債合計	2,919,172	3,560,425
固定負債		
長期借入金	777,687	549,786
退職給付に係る負債	53,171	55,351
その他	113,347	82,922
固定負債合計	944,206	688,059
負債合計	3,863,379	4,248,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	4,474,909	4,575,673
自己株式	△37	△88
株主資本合計	7,068,712	7,169,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,126	107,079
退職給付に係る調整累計額	27,193	29,071
その他の包括利益累計額合計	134,320	136,151
純資産合計	7,203,032	7,305,577
負債純資産合計	11,066,411	11,554,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,227,528
売上原価	3,550,656
売上総利益	676,872
販売費及び一般管理費	481,071
営業利益	195,801
営業外収益	
受取利息	2,468
受取配当金	8,243
貸倒引当金戻入額	8,655
その他	2,350
営業外収益合計	21,717
営業外費用	
支払利息	9,971
為替差損	3,329
その他	815
営業外費用合計	14,116
経常利益	203,402
特別損失	
固定資産除売却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	203,401
法人税、住民税及び事業税	69,029
法人税等調整額	17,370
法人税等合計	86,399
四半期純利益	117,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,001

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成30年4月1日  
至 平成30年9月30日)

四半期純利益	117,001
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△46
退職給付に係る調整額	1,877
その他の包括利益合計	1,831
四半期包括利益	118,833
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	118,833
非支配株主に係る四半期包括利益	-



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	203,401
減価償却費	97,838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,723
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,886
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△823
受取利息及び受取配当金	△10,711
支払利息	9,971
為替差損益 (△は益)	3,329
固定資産除売却損益 (△は益)	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,205,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	328
仕入債務の増減額 (△は減少)	746,691
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	26,428
その他	45,972
小計	2,309,626
利息及び配当金の受取額	10,720
利息の支払額	△9,915
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,273,949
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△3,787
貸付金の回収による収入	1,979
その他	3,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	△600,000
長期借入金の返済による支出	△299,074
社債の償還による支出	△23,100
リース債務の返済による支出	△38,583
配当金の支払額	△16,584
その他	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,795,405
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,943,161

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,052,965	1,942,642	1,187,269	44,652	-	4,227,528
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,052,965	1,942,642	1,187,269	44,652	-	4,227,528
セグメント利益	84,031	228,069	49,914	8,325	△174,539	195,801

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△174,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。